

ブリーフィング・メモ

南シナ海におけるベトナムと中国——対立は新たな段階へ

地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官 庄司 智孝

近年、南シナ海の領有権をめぐる関係各国の争いが顕在化しているが、現在同海域において、ベトナムと中国が従来にない緊張状態にある。事の発端は、2014年5月初め、両国が領有権を争っている西沙諸島近海で、同諸島を事実上支配する中国が石油掘削装置を設置し、掘削作業を開始したことにある。ベトナムは、これを中国による支配の既成事実化の強化ととらえ、激しい反発・抵抗を示している。

2014年5月3日、中国海事局は石油掘削装置「海洋石油981」（ベトナム語では「海洋」の訳“Hai Duong”から通称“HD-981”）が同月2日から8月15日にかけて、西沙諸島のトリトン島（ベトナム語名チートン島(Dao Tri Ton)、中国語名中建島）南方17カイリ地点で掘削作業を行うと発表した。これに対し同月4日レー・ハイ・ビン(Le Hai Binh)ベトナム外務省報道官は、掘削場所はベトナム本土海岸線から130カイリの地点であり、完全にベトナムの排他的経済水域、大陸棚内にあり、かつベトナムは西沙諸島に対する主権を有するため、ベトナムの許可を得ていない中国側の行為を違法とし、これに強く反対すると表明した。

ベトナムの対応

外務省報道官の発言に続き、ベトナムは直ちに複数の対応策をとった。第1に、中国に対する掘削作業の中止要求と2国間協議である。5月4日、国営石油会社ペトロベトナムは中国海洋石油総公司に対し、作業の即刻中止を求める書簡を送り、同日ベトナム外務省代表は在越中国大使館代表と面会し、同様の文書を手渡した。また同日ホー・スアン・ソン(Ho Xuan Son)外務次官兼領土国境に関するベトナム政府協議団長が、劉振民外務次官兼領土国境に関する中国政府協議団長と電話会談を行い、6日にはファム・ビン・ミン(Pham Binh Minh)外相が楊潔篪国務委員と電話で会談し、5月1日以来中国が掘削装置を持ち込み、海軍艦艇を含む多くの船舶を展開していることを国際法違反とベトナムの主権侵害とし、装置の撤去と艦艇の退去を求めた。このほかベトナム国防省代表と在越中国国防武官間の協議も行われた。ベトナム側の発表によると、5月7日までに外務省関係者だけで計8回、6月5日までに30回以上の協議を中国側と行ったという。さらに、シャングリラ・ダイアログの際のインタビューにおいてフン・クアン・タイン(Phung Quang Thanh)国防相は、ベトナムが中国に対し事態打開のための首脳会談を提案したことを明らかにした。後日ベトナム共産党筋は、ベトナム側はグエン・フー・チョン(Nguyen Phu Trong)党書記長ないしはチュオン・タン・サン(Truong Tan Sang)国家主席と習近平国家主席の電話会談と北京への特使派遣を打診したものの、中国側はこれを拒否した事を明らかにした。

第2に、ベトナムは掘削地点に海上警察の警備艇と農業農村開発省漁業総局の監視船を派遣し、現場で中国側の船舶と対峙し、掘削装置の撤去を中国側に要求するなど監視と作業の阻止を試みた。5月7日にベトナム外務省が行った記者会見によると、5月1日、監視

活動中の漁業監視船は掘削装置が西沙諸島のトリトン島付近を南下しているのを発見し、翌2日、装置は設置された。装置を護衛する中国側の船舶は、海軍艦艇を含めて60隻に上った。同月3~4日に、中国海警の警備艇はベトナムの海上警察艇に故意に衝突し、これを破壊すると共に、漁業監視船に放水、これによりベトナムの漁業監視員に6名の負傷者が出た。中国の警備艇は武装しており、武器のカバーは外され使用可能な状態となっており、かつ中国は航空機も使い、ベトナムの警備艇を威嚇した。これに対しベトナム側は、海軍の派遣を控え、あくまでも抑制された形での抵抗姿勢をとっていることを強調した。

ベトナムの抵抗に直面した中国側は、ベトナムの警備艇の活動を阻止・妨害するため、衝突と放水を繰り返した。衝突事案はその後も断続的に発生し、ベトナムの警備艇が破損、漁業監視員が負傷したほか、5月26日には中国漁船にベトナム漁船が体当たりされ、沈没した。6月5日にベトナム外務省は2回目の記者会見を行い、その時点までに中国側の艦艇の総数は140に上り、漁業監視船19隻と漁船12隻が被害を受け、12名の漁業監視員が負傷したと公表した。

第3は、国際世論対策である。まず国内外メディアへの対応として、ベトナム外務省は現在までに3回(5月7日、6月5日、6月16日)、大規模な記者会見を実施している。記者会見にはチャン・ズイ・ハイ(Tran Duy Hai)国家国境委員会副主任、ゴー・ゴック・トゥー(Ngo Ngoc Thu)海上警察副司令官ほか、漁業監視局とペトロベトナムの幹部が出席し、事態の詳細をベトナム側から明らかにしている。ここでベトナム当局は、自らは抑制した姿勢を維持していることを強調しつつ、展開する中国海軍の装備の詳細に明らかにしており、この情報公開によって中国側を牽制しようとしている。また国内外メディアを警備艇に同乗させ、現場の様子を報道させるほか、ベトナム漁船が中国側からの衝突で沈没する様子を映したビデオを公開した。さらにベトナム政府は、国連にも書簡を送り、問題の国際化を図ると同時にベトナム側の正当性を訴えた。

第4に、従来厳しく規制されていたデモを今回ベトナム当局は容認した。5月11日にはベトナムの4大都市である首都ハノイ、ホーチミン市、ダナン、フエで反中デモが実施されたが、デモがベトナムの主要都市で同時に行われたことは、従来にない現象である。またベトナム国内のみならず、5月中下旬に東京、パリ、香港、サンフランシスコなど10以上の世界の主要都市で反中デモが行われた。しかし、ホーチミン市郊外のビンズオン工業団地では平和的なデモが暴動に発展し、外国企業の工場が被害を受け、中国人を含む死者が出たことで、当局は一転デモの押さえ込みに転じた。

第5に、ベトナムは事案発生直後にミャンマーの首都ネピドーで行われたASEAN諸国会合において、南シナ海の緊張に関してASEANとしての統一的な強い懸念を表明するよう、活発な外交活動を行った。その結果、10日にはASEAN外相による緊急会合が開催され、会議後の声明は南シナ海情勢への「深刻な懸念」を表明した。同様に同月11日に行われたASEAN首脳会議の議長声明は、ASEANメンバー首脳の「深刻な懸念」を表明した。さらに20日にはASEAN国防相会議(ADMM)が開催され、その共同宣言は関係国に対して自制を呼びかけると同時に、ホットラインの活用による信頼醸成措置の強化をうたった。このように、ASEANが一連の会合で南シナ海問題につき強い懸念を示すことで合意できたことは、ベトナムやフィリピンといった係争国の働きかけのみならず、議長国ミャンマーの手強い議長運営があったことも推測させる。

ベトナムの反発の背景

今回の対立では、近年の南シナ海問題の再燃から繰り返されてきた海上でのトラブルや外交上の非難の応酬とは一線を画する、ベトナム側の反発の強さが際立っていた。反発の強さは、現地に大量の警備艇や監視船、漁船を派遣して中国の掘削作業に激しい抵抗を示すと共に、中国側との衝突の様子を大々的に公開し、さらには国内外の反中デモを容認、国外のデモについては推奨すらしている様子が見え始める点に表れている。中国共産党と独自のパイプを持ち、両国関係の安定化装置として機能してきた共産党の従来にはない強い口調の言説も注目される。5月14日に発表された第11期党中央委員会第9回会議報告は、あくまでも平和的手段に拠りつつも、中国による掘削に反対し、作業中止を求めて闘うこと、全党、全人民、全軍が団結して一つになり、独立、主権、領土の一体性を守る事を宣言した。

ベトナムの強い反発の背景として、次の3点が挙げられる。第1に、以前より西沙諸島近海では、海洋権益の確保を重視する中国当局によるベトナム漁民へのハラスメントが続いており、同海域で操業するベトナム漁民が中国海警により拿捕、漁船等装備の没収、長期間にわたる拘束、暴行を受ける事案が相次いでおり、ベトナム当局の反発と国民の反中感情が高まっていた点である。第2に、中国が西沙で掘削作業を開始したことは、中国による同諸島とその周辺の実質的な支配を固定化するものとして、西沙諸島の領有権を主張してきたベトナムにとって容認できない新展開であった点である。そして第3に、2011年10月にチョン書記長が訪中した際に「海洋問題の解決の基本原則」で両国は合意したように、近年南シナ海を含む中越間の海洋問題を協議によって解決する雰囲気が醸成されていた、とベトナムは認識していた。そのためベトナムにとり、掘削作業の開始は中国側による一方的かつ唐突な政策転換であり、ベトナムは今まで自らが抑制してきた姿勢もあり、従来にはない激烈な反応をしたと推測される。

今後の展望

ここでは、ベトナムの動きを軸に、対立の今後を展望する。7月1日、チョン書記長はハノイで開催された第13期第7回国会の結果に関する報告会に出席した際、南シナ海情勢について「衝突や戦争を起こしてはならないが、同時に起こりうるあらゆる可能性について主体的に準備しなければならない」と述べるなど、軍事衝突の可能性にすら言及しつつ、詳細に説明した。従来は強い対中配慮とベトナム政治指導部内のバランスもあり、南シナ海について具体的にコメントするのは主としてグエン・タン・ズン(Nguyen Tan Dung)首相の役割であった。今回、共産党のみならずベトナム政治の最高位に位置するチョン書記長が南シナ海と中国について異例ともいえる詳細な言及を行い、かつそれが各種メディアで報道されたことは、当事案に対するベトナム国民と政治指導部の強い危機感の表れである。今回の党書記長による異例の言及は、ベトナムにとって南シナ海をめぐる中国との緊張が新たな段階に達したことを意味している。

当然のことながら、ベトナムが独力で大国中国を統御する有効な方策はなく、中国の石油掘削作業を中止させることは事実上困難であろう。恐らくベトナム当局も、中国の作業を中止させる決定的に効果的な手段を自らは持ち合わせていない事を十分に認識している。そのためベトナムの戦術としては、次に同様の強硬策を中国が容易にとることができない

よう、そのコストをできる限り引き上げておくことにあると思われる。

具体的な対策としては第1に、中国の掘削作業開始を受けベトナム政府は、フィリピンと同様に国際法廷への提訴を検討する旨宣言した。提訴と審理によって、南シナ海における中国の領有権の主張が国際法上問題となり、かつそれが広く国際社会に明らかとなる可能性がある。中国政府はベトナムの提訴を強く牽制している模様である。ベトナムが提訴に踏み切れば、中国側にとって深刻な打撃となる可能性があると同時に、中越関係はいっそうの悪化が予想される。6月23日、ベトナム政府は常設仲裁裁判所との間で受入国協定を締結し、提訴に向けた具体的な第一歩を踏み出した。今後ベトナム政府は、状況の推移を慎重に見極めながら、提訴するか否かを最終的に判断するものと思われる。

中国側の反応としては、海軍艦艇の派遣の事実を否定し、複数の衝突事案についてもすべて最初にベトナム側が衝突してきたものとし、自らの不当性の払拭に注力している。中国は当初はベトナム側との協議を呼びかけ、事実6月18日には楊潔篪国務委員が訪越し、チョン書記長、ズン首相、ミン外相と会談を行った。しかし、会談による特段の進展はなく、今後中国は協議より圧力を重視した対ベトナム・アプローチをとることが予想される。

その意味で、経済面で中国がベトナムに圧力をかけ、ベトナム経済が打撃を受ける可能性が指摘される。ただ、中国はベトナムにとって最大の貿易相手国であるものの、ODAや投資の額は決して他国に比べて大きくはなく、ベトナム経済に決定的な打撃を与える手段を持ち合わせているかは確かではない。むしろベトナム政府がより恐れる事態は、対中関係の緊張や労働者によるデモが暴動に発展する可能性を各国企業が恐れ、幅広く対越投資が冷え込むことである。また両国間の物流網が寸断される事態に発展した場合、ベトナム経済への影響は大きいことが予想される。しかし貿易の互惠性を考えた場合、こうした手法を中国側が一方的にとることが可能であるのかは定かではない。

歴史的に見れば、中国にとっても、ベトナムと決定的な対立に至ることは難題を生じさせることになる。冷戦期中国が恐れたことは、朝鮮半島、台湾、インドシナから米軍が中国に攻め込むという悪夢であった。もちろん現在は冷戦期と各種条件は異なるものの、ベトナムと米国の関係が進展する中、ベトナムをあまりにも米国側に追いやることは中国の安全保障上マイナスとなる。事案発生後、ミン外相はケリー国務長官と電話会談し、米国のベトナムに対する支持と支援を要請した。米国は対応策として、南シナ海へのグローバルホークの集中投入を決定した模様である。中国はカンボジアとの関係強化をいっそう進めている様子もうかがえ、あたかも1970年代のベトナムと中国・カンボジアのポルポト政権との対立と類似した点もあるが、歴史の逆の教訓は、米国との協力を確かなものにすれば、国際的な孤立は回避することができ、かつ中国に対する抑止効果を期待できるということでもある。

(平成26年7月2日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>